

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	2	目	道路新設改良費					
事業		事務事業名	地方特定道路整備費					担当	部名	都市整備部			
521		予算事業名	(地方特定道路整備費)					課名	道路建設課				
								電話	51-6681				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	平成 32 年度			実施方法 (H27)					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち									
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり									
		施策(節)	第 3 節	地域をつなぐ道路網の整備									
	根拠法令等	道路法											
事業目的	対象	誰を・何を	全市民										
	意図	どのような状態に	地域の経済活動や市内地区間の交流連携を支える道路ネットワークの形成が図られるとともに、交通弱者にやさしい、安全・安心で快適な道路空間が確保される。										
成果指標	事業目的(意図)を確実に達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		%	31.4	31.4	31.7	31.9	市道の走りやすさ割合(改良済み延長/市道実延長)						
事業内容	手段	どのような方法で	地区間の連結道路整備、路線の道路幅及び歩道の整備										
			活動指標	事業内容(手段)の量を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
			箇所	14	10	9	3	整備箇所数					
備考	その他説明を要する事項												
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費		252,090	277,442	243,634	200,500							
	(当初予算額)		(321,050)	(303,875)	(250,000)								
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳	国・県支出金		10,505	218,652								
地方債		239,400	55,800	231,400	190,000								
その他一般財源		2,185	2,990	12,234	10,500								
個別評価	評価項目		説明										
	妥当性 (a~c)	a	地域のニーズの把握を行い、整備意義が高い道路の整備を行っている。										
	有効性 (a~c)	a	現在整備中の路線については、公共施設との連携強化や市内地区間の交流促進に効果がある。										
	効率性 (a~c)	a	現在の積算及び契約方法は合理的であり、外部委託も行うことにより効率的に実施している。										
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)					
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント					
	廃止・休止	合併特例事業債の活用期限が平成32年度までとなっていることから、新規整備路線は増やさず、現計画道路を集中的に整備する。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													

8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	2 目	道路新設改良費		
事業	事務事業名	地方特定道路整備費				担当部	都市整備部
	521 予算事業名	(地方特定道路整備費)				課名	道路建設課
						電話	5 1 - 6 6 8 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	3	目	道路橋梁維持費			
事業		事務事業名	道路橋梁維持費					担当	都市整備部		
523		予算事業名	(道路橋梁維持費)					課名	道路・河川管理課		
							電話	51-6682			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち							
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり							
		施策(節)	第 3 節	地域をつなぐ道路網の整備							
	根拠法令等	道路法第42条									
事業目的	対象	誰を・何を	全ての道路利用者								
	意図	どのような状態に	修繕や補修により道路を適正に管理することで、利用者が安心して通行できる状態を保持するとともに、側溝整備等により付加価値を高め快適な環境を提供する。また、大規模地震などの発生時にも救急・救護活動、物資の輸送、復旧活動等に資する橋梁耐震補強を実施し災害に強い道をつくる。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		%	75	84	88	89	橋梁耐震化率を66%(H24)から約84%(H28)とする。(橋長15m以上の重要橋梁)				
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> 道路舗装補修工事 道路側溝、構造物補修工事 道路清掃、除草業務 街路樹維持管理業務 道路排水構造物等リフレッシュ工事 橋梁耐震補強工事 橋梁点検の実施 								
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
		内容の提供量	件	192	262	169	適宜	道路補修工事件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		146,221	393,544	411,586	327,594	平成24年度に経済危機対応・地域活性化予備費の補正があり平成25年度に繰越した。(繰越明許390,337千円 平成25年度の直接事業費には不算入)				
	(当初予算額)		(146,475)	(401,944)	(416,937)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金		2,750	75,034	144,897	94,985				
		地方債			48,400	94,100	68,500				
その他		5	46,762	7	5						
一般財源		143,466	223,348	172,582	164,104						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	道路法第42条において、道路管理者は道路を常時良好な状態に保つよう定められており、総延長823kmの市道の維持管理及び修繕は、道路利用者が安全で快適に道路を利用するために必要な事業である。総合計画の市民ニーズ実態調査結果では、「災害に強いまちづくりの推進」は、優先的に対応が求められている。								
	有効性(a~c)	a	道路の損傷を速やかに補修することによって、事故を未然に防ぎ、安全な道路環境を確保することが出来る。また、橋梁の耐震化は災害時の救急・救護活動、物資の輸送、復旧活動等を支えることとなる。								
	効率性(a~c)	a	道路パトロールを民間委託するなど、経費と時間の削減を図り、現行人員で市民のニーズに迅速かつ的確に対応し、道路の損傷を小さなうちから補修して、維持補修コストを削減する。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止										
	規模縮小										
	統合・連携	引き続き、適正な道路の維持管理と迅速な補修に努め、安全で快適な道路環境の確保に努める。									
	民間活用	また、橋梁点検を継続的に実施し、適切な補修工事を行うことで長寿命化と予算の平準化を図るとともに、耐震化工事を計画的に進め災害に強い道路をつくる。									
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	3 目	道路橋梁維持費		
事業	事務事業名	道路橋梁維持費				担当	都市整備部
	523	予算事業名	(道路橋梁維持費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 8 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						